資料２－３

６　障害福祉人材の確保・定着とケア支援の充実に向けた業務の効率化の推進

■　障害の特性及び障害のある人のニーズに応じたサービス等を安定的に提供できる体制を確保するため、人材確保、職場環境改善及び事業活動における生産性向上に関する課題や取組について協議を行う体制を整備するとともに、その取組を推進します。
■　事業所等に対し、人材の確保・定着及び生産性向上に関する支援を総合的に提供できる体制の整備を進め、相談支援や情報提供等の充実を図ります。
■　ホームヘルパー等の福祉職の養成・確保と医師や看護師の確保、理学療法士等のリハビリテーション専門職の充実や資質の向上に努めます。
■　介護テクノロジーの活用等による業務改善への支援を行い、業務の効率化や職場環境改善等を推進し、当事者視点に立った支援の充実を図ります。

（１）障害福祉サービス等を担う福祉人材の確保・育成・定着への取組の充実

Ⅰ　現状・課題

障害のある人が身近な地域で生活するには、障害の特性、障害の重度・重複化及び障害のある人の生活実態等に対応した、きめ細かな支援が必要です。

しかしながら、本県における令和５年度の有効求人倍率は、全産業の０．９９倍に対し、障害福祉・児童福祉を含む社会福祉専門職業従事者は２．４９倍、介護サービス職業従事者は３．８４倍となっており、福祉・介護分野の人材確保は厳しい状況にあります。また、賃金をはじめとする労働条件、職場環境やメンタルヘルスなども、人材の参入や定着に大きく影響しています。

今後、生産年齢人口の減少により労働力の確保が一層厳しくなることが見込まれる中、質の高い障害福祉サービス等を安定的に提供していくためには、医療・福祉・介護・保健等の支援者の確保に向けた環境整備を進めるとともに、地域のニーズを踏まえながら必要な人材を計画的に養成していくことが求められます。

このため、障害福祉の仕事に対する理解促進や魅力発信、多様な人材の参入促進や受入体制の整備を図るとともに、資格取得やキャリアアップへの支援、専門性を高める研修体制の充実を進める必要があります。

さらに、処遇改善や働きやすい職場環境づくり、職員に対する相談支援の充実などを通じて、安心して働き続けられる環境を整え、人材の確保・育成・定着を総合的に推進していくことも重要です。

~~障害のある人が身近な地域で生活できるよう、障害の特性、障害の重度・重複化及~~

第八次計画主要施策８（１）から一部使用

~~び障害のある人の生活実態等に対応できるきめ細かな支援が必要です。近年、障害福祉サービスの利用者も着実に増加しており、夜間の支援や同性介助などの多様なニーズに適切に対応できる質の高い福祉・介護・保健・医療従事者等の養成と確保が課題となっています。また、福祉分野の有効求人倍率は、全産業を大幅に上回っており、全産業との乖離幅も拡大傾向にあるなど、福祉分野の人材不足は深刻な状況となっていることから、介護職の人材確保に向けた環境整備が必要です。~~

~~令和２年末現在、本県の医師、看護職員の就業者数は、実人数で、医師が１２，９３５人（全国第９位）、看護職員が６１，１２２人（全国第９位）です。しかし、人口１０万人当たりでは、医師２０５．８人（全国第４３位、全国２５６．６人）、看護職員９７２．６人（全国第４５位、全国１，３１５．２人）であり、全国平均を下回っています。~~

~~千葉県保健医療計画では、令和８年度末までに確保しておくべき医師数を１３，９０５人と設定しており、更なる医師の確保が必要です。また、看護職員については、令和元年１１月に国が取りまとめた「医療従事者の需給に関する検討会看護職員需給分科会中間とりまとめ」では、令和７年（２０２５年）において、県の需要は約７９，０００人、供給は約７０，０００人とされており、約９，０００人の看護職員が不足すると推計されていることから、県内での就業や定着に向けた取組を推進することが必要です。~~

令和６年末現在、本県の医師、看護職員の就業者数は、実人数で、医師が１３，３３３人（全国第８位）、看護職員が６３，７６７人（全国第９位）です。

しかし、全国ベースで医師の多寡を統一的・客観的に評価した医師偏在指標では、２２１．９（全国第４０位、全国２６６．８）と全国平均を下回っており、千葉県保健医療計画にて、令和１１年度末までに確保しておくべき医師数を〇〇〇〇人と設定しており、更なる医師の確保が必要です。

また、看護職員についても、人口１０万人当たりの人数が１，０２０．１人（全国第４６位、全国１，３７１．９人）と全国平均を下回っていることから、地域において必要な看護サービスを安定的に提供できるよう、県内での就業や定着に向けた取組を推進することが必要です。

~~また~~さらに、リハビリテーションに携わる医師の~~ほか~~確保に~~当たっては、あわせて、~~理学療法士（ＰＴ）、作業療法士（ＯＴ）、視能訓練士（ＯＲＴ）、言語聴覚士（ＳＴ）などのリハビリテーション専門職の充実やリハビリテーション専門職をコーディネートする人材の育成も~~が~~必要です。

Ⅱ　取組の方向性

①　福祉・介護人材について、障害のある人のニーズや、障害特性に応じたサービスが提供できる体制を整えるため、社会福祉士、介護福祉士、ホームヘルパー等

の人材養成に努め、必要となる人材の確保を図るとともに、資質向上に努めます。

障害のある人に対するホームヘルパーの人材を育成するため、ホームヘルパーとして従事するために必要な介護職員初任者研修を行う事業所を指定するとともに、障害特性に応じた介護者の養成研修及びスキルアップ研修を推進して、利用者のニーズに応えられる人材の確保に努めます。

また、社会福祉士及び介護福祉士について、社会福祉法人千葉県社会福祉協議会では、養成施設に通う学生に対する修学資金や障害福祉分野への就職に必要な費用、離職した介護人材に対し再就職準備金の貸付けを行うとともに、千葉県福祉人材センターでは、福祉施設での就職を希望する人に無料で職業を紹介する福祉人材バンク事業を引き続き実施し、人材確保に努めます。

② 福祉人材の定着・離職防止を図るため、福祉・介護人材確保定着事業（メンタルヘルスサポート事業）で行う、介護職員等の抱える業務上の悩みなどに対するアドバイザーによる相談窓口の紹介等について、今後も当事業の積極的な活用を図ります。

③ 地域の実情に合った福祉・介護人材の確保・定着対策を効果的に実施するため、引き続き、県をはじめ、社会福祉施設・事業所、教育機関等で構成する「千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、地域の課題等の実態把握を行うとともに、今後の施策について検討します。~~するとともに、~~また、研修や合同面接会の実施に対し助成を行います。

④ 医師・看護職員の人材の確保について、看護師等養成所運営費補助金を活用した養成力の強化、保健師等修学資金貸付事業による県内就業への誘導、ナースセンター事業による離職防止や、再就業の促進等、様々な側面から対策を講じます。

また、医師確保については、公益社団法人千葉県医師会、県内大学及び臨床研修病院等が設立した特定非営利活動法人千葉医師研修支援ネットワーク等と連携して「千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター」を設置・運営し、看護職員確保については、公益社団法人千葉県看護協会に委託して「千葉県ナースセンター」を運営することで、医師や看護職員に対する無料職業紹介や研修を提供するなど、対策の実施に当たっては、関係機関と積極的に連携します。

⑤ 地域リハビリテーションを推進するため、リハビリテーション専門職等を対象に研修を実施するなど、多様な関係機関の調整ができる人材の育成を引き続き実施します。

~~⑥　福祉・介護人材の確保・定着のため、給与等の処遇改善について、対象職種の拡大や他産業との格差の是正とともに、障害福祉分野における地域の実情に応じた人材の確保・定着対策を支援するための総合的・体系的な支援策を提示し、必要な財源の確保を図るよう国へ要望していきます。~~

~~また、処遇改善加算等の取得の促進を図るため、制度の説明に努めます。~~

福祉・介護人材の確保・定着を図るため、処遇改善に係る制度の充実について国へ働きかけるとともに、福祉・介護職員等処遇改善加算等の取得に向けた事業所への支援に取り組みます。

⑦　障害福祉サービス等を安定的に提供できる体制を確保するため、障害福祉サービス事業者、関係団体、行政等の関係者が連携し、人材確保、職場環境改善及び生産性向上に関する課題や取組について協議を行う体制を整備するとともに、その取組を推進します。

⑧　障害福祉サービス事業所等に対し、人材確保、定着及び生産性向上に関する支援を総合的に提供できる体制の整備を進めるとともに、事業所の課題やニーズに応じた相談支援、情報提供等の充実を図ります。

第八次計画主要施策８（１）から移動

Ⅲ　数値目標

No.	項　　目	7年度実績 ~~4年度実績~~	9年度 ~~6年度~~	10年度 ~~7年度~~	11年度 ~~8年度~~
	重度訪問介護従事者の養成（強度行動障害を除く）				
	養成人数（人）	206 ~~121~~	210 ~~130~~	215 ~~140~~	220 ~~150~~
	~~研修回数（回）~~	~~27~~	~~30~~	~~35~~	~~40~~
	同行援護従事者の養成				
	養成人数（人）	342 ~~407~~	350 ~~450~~	360 ~~475~~	370 ~~500~~
	~~研修回数（回）~~	~~34~~	~~30~~	~~35~~	~~40~~

資料２－３

	強度行動障害支援者の養成				
	養成人数（人）	7，054 ~~1，291~~	5，000 ~~1，300~~	5，000 ~~1，400~~	5，000 ~~1，500~~
	~~研修回数（回）~~		~~55~~	~~60~~	~~65~~
	医師及び看護師の確保定着				
	医師修学資金の貸付けを受けた医師数（人）	354 ~~230~~	474 ~~325~~	533 ~~375~~	587 ~~435~~
	看護職員の養成所等卒業生の県内就業率（%）	60．8~~6~~ ~~3．1~~	66．2	66．2	66．2
	看護職員の離職率（%）	調査中 ~~12．8~~ ~~（※直近5年(H29～R3)平均値）~~	11．1	11．1	11．1
	福祉・介護人材確保対策事業の事業数（件）	130 ~~148~~	150	150	150

Ⅲ 数値目標（基本指針）

No.	項　　目	7年度実績 ~~4年度実績~~	9年度 ~~6年度~~	10年度 ~~7年度~~	11年度 ~~8年度~~
	相談支援専門員研修（初任者・現任・主任）及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修（基礎・実践・更新）修了者数（人）~~【再掲】~~	2，932 ~~2，867~~	3，000 ~~3，000~~	3，000 ~~3，000~~	3，000 ~~3，000~~
	相談支援専門員及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修~~【再掲】~~				
	修了者数（人）	38 ~~0~~	40 ~~60~~	40 ~~60~~	40 ~~60~~

資料２－３

		~~実施回数（回）~~	~~0~~	~~1~~	~~1~~	~~1~~
	人材確保や生産性向上に関するワンストップ窓口において、障害福祉人材の確保・定着、生産性の向上に関する支援を利用した事業所数【各年度見込】		―	検討中	検討中	検討中
	福祉・介護職員等処遇改善加算を取得している事業所の割合【各年度見込】			検討中	検討中	検討中

（２）~~ケア~~支援の充実に向けた業務の効率化の推進

Ⅰ　現状・課題

障害福祉サービスの利用量の増加や、重度の障害のある人や医療的ケアが必要な人等の支援ニーズの多様化等に伴い、事業所の職員に求められる支援内容は複雑化し、事業所の役割は一層拡大しています。一方で、生産年齢人口が急速に減少していくことが見込まれる中、障害福祉分野では人材の確保及び定着が課題となっており、支援を担う職員の採用が困難な中にあっても、限られた人材で安定的かつ質の高いサービスを提供できる体制の確保が求められています。

こうした中、職員が利用者への直接的な支援に、より多くの時間を充てられるよう、業務の効率化を進めることが重要となっています。ただし、障害福祉における業務の効率化は、単なる業務時間の短縮や支援量の削減を目的とするものではなく、利用者との対話や見守り、本人の意思を丁寧に確認する等、時間をかけて関わること自体が大切な支援であることに留意して、サービスの質の向上につなげる視点が不可欠です。そして、利用者本人の状況や希望に即した質の高い支援を安定的に届ける体制を整えることが重要となります。

そのため、介護テクノロジーを活用することで、限られた人材のもとでも直接的な支援の負担軽減や、記録作成や連絡調整、情報共有等の間接業務を見直し、業務の効率化、標準化及び可視化等を進めることにより、特定の職員への負担の集中や個人の経験に依存した業務運営の改善を図ることで、支援者が専門性を発揮しながら利用者本位の支援により多くの時間を注ぎ、質の高い支援を行える環境整備が必要です。

一方で、事業所における介護テクノロジーの活用には、導入費用や維持管理費の負担、ICT に関する知識・技能を有する人材の不足、事業所規模による導入環境の差、現場職員の適応負担などの課題もあります。

このため、事業所における業務効率化等の取組を促進するとともに、介護テクノロジーの導入及び活用を支援し、事業所における職員の負担軽減及び労働環境の改善と利用者支援の充実の両立を図り、サービス提供体制の構築を進めていく必要があります。

資料２－３

Ⅱ 取組の方向性

① 障害福祉サービス等を安定的に提供できる体制を確保するため、障害福祉サービス事業者、関係団体、行政等の関係者が連携し、人材確保、職場環境改善及び生産性向上に関する課題や取組について協議を行う体制を整備するとともに、その取組を推進します。（再掲）

② 障害福祉サービス事業所等に対し、人材確保、定着及び生産性向上に関する支援を総合的に提供できる体制の整備を進めるとともに、事業所の課題やニーズに応じた相談支援、情報提供等の充実を図ります。（再掲）

③ 介護テクノロジーの活用等による業務改善への支援を行い、業務の効率化や職場環境改善等を推進し、当事者視点に立った支援の充実を図ります。

Ⅲ 数値目標

No.	項　　目	7年度実績	9年度	10年度	11年度
	人材確保や生産性向上に関するワンストップ窓口において、障害福祉人材の確保・定着、生産性の向上に関する支援を利用した事業所数【各年度見込】【再掲】	ー	検討中	検討中	検討中